

在セネガル日本国大使館月報

2026年3月

主な出来事

セネガル

(内政)

- 1日、ソンコ首相は生放送番組で、政権離脱の可能性を示唆した。
- 7日、ファイ大統領が「ジョマイ大統領同盟」の第1回集会を実施。
- 11日、「自然に反する行為(同性愛)」に対する罰則を強化する刑法第319条改正案が国民議会で採択された。30日、同法が公布された。
- 15日、ソンコ首相主催でPASTEF党定期会合が実施され、第一回全国党大会を6月6日に実施することを決定。この大会で、党代表の選出や、向こう6年間の指針を決定する。

(外政)

- 2日、マッキー・サル・セネガル前大統領がブルンジの推薦を受けて次期国連事務総長に正式に立候補。
- 24日から26日、ファイ大統領はスペインを公式訪問し、フェリペ6世国王及びペドロ・サンチェス首相等と会談した他、セネガル・スペイン経済フォーラムを開催。

(経済)

- 12日、セネガル政府は13日の期限を前に総額4億7,100万ドルの対外債務の支払いを実行し、デフォルトの危機を回避したことが報じられた。
- 23日、デフォルトを回避するため、新たに7億5,000万ユーロを公表せずに借り入れた旨報じられた。ディバ財務・予算大臣は記者会見を開き、市場ルールに則って公表し、議会やIMFとも情報共有しながら行われたと否定。

カーボベルデ

- 12日、政府は中東情勢による石油価格の上昇に対する対策を発表。
- 18日、選挙管理委員会(CNE)は一部政府広報の報道手法が中立性を損なう恐れがあるとして、18日以降選挙に影響のある広報活動の停止を勧告。
- 24日、アゴスティノ・ネト病院で国内初の腎移植手術が成功。

ガンビア

- 10日、バロウ大統領はクウェート、UAE、ヨルダン各国首脳・国王と電話会談を行い、中東情勢とイランによる攻撃への懸念を伝え、外交的解決を訴えた。
- 10日、ガンビアとトリニダード・トバゴの外交関係が正式に樹立。

ギニアビサウ

- 6日、ペレイラ野党PAIGC指導者の家族は、国際社会に対し軟禁中のペレイラ氏即時解放に向けた圧力強化を要請。
- 13日、PAIGCは軍司令部との対話に条件を付し、党首ペレイラ氏の即時解放と政治的自由の回復を要求。
- 31日、バランタ革命的市民運動「ポ・ディ・テラ」指導者が殺害された。

セネガル

(出典は Le Soleil 紙、Le Quotidien 紙、RFI、大統領府 HP、セネガル外務省 HP、APS、Jeune Afrique、ロイター、Sika Finance、Bloomberg。)

(内政)

内政一般

- 1日、ソンコ首相は生放送番組で、政権離脱の可能性を示唆した。
- 7日、ファイ大統領が「ジョマイ大統領同盟」の第1回集会を実施。
- 11日、セネガル軍はカザマンス地方で大麻畑破壊作戦中、武装集団と交戦し兵士1人が死亡、6人が負傷した。また17日、同様の作戦中、不慮の爆発事故により兵士3人が死亡、3人が負傷した。
- 11日、「自然に反する行為(同性愛)」に対する罰則を強化する刑法第319条改正案が国民議会で採択された。30日、同法が公布された。
- 14日、ソンコ首相がイフタールの場でAPTE (労働と倫理のための愛国同盟)と会食を実施。
- 15日、ソンコ首相主催でPASTEF定期会合が実施され、第一回全国党大会を6月6日に実施することを決定。この大会で、党代表の選出や、向こう6年間の指針を決定する。

(外政)

二国間・多国間関係

- 1日、ソンコ首相はPASTEF党支持者に向け演説し、中東情勢やベネズエラ情勢に触れ、名指しは避けつつも米国を非難。
- 2日、マッキー・サル・セネガル前大統領がブルンジの推薦を受けて次期国連事務総長に正式に立候補した。
- 3日、セネガル政府はTER(地域高速鉄道)の第3フェーズに関する調査費用として、EU及びフランス開発庁(AFD)からの支援により、1,000万ユーロの予算を計上。
- 24日から26日、ファイ大統領はスペインを公式訪問し、フェリペ6世国王及びペドロ・サンチェス首相等と会談した他、セネガル・スペイン経済フォーラムを開催。
- 27日、サル前大統領の国連事務総長への立候補について、アフリカ連合委員会がサイレントプロシージャーにかけていたところ、セネガルを含む20か国が反対を表明。

(経済)

経済一般

- 2日、コスモス・エナジー社は世界最大級の天然ガス田の一つとされるヤカール・テランガ・ブロックからの撤退を正式に発表。
- 4日、西アフリカ中央銀行は、主要政策金利を3.255%から3%に引き下げた。
- 8日、石油公社(ペトロセン)は、中東情勢を受けて公式声明を出し、燃料の供給体制は正常に機能している旨発表。
- 12日、セネガル政府は13日の期限を前に総額4億7,100万ドルの対外債務の支払いを実行し、デフォルトの危機を回避したことが報じられた。
- 16日、国営航空会社のエア・セネガルの経営難について省庁間会議を実施。

- 23日、デフォルトを回避するため、新たに7億5,000万ユーロを公表せずに借り入れた旨報じられた。ディバ財務・予算大臣は記者会見を開き、市場ルールに則って公表し、議会やIMFとも情報共有しながら行われたと否定。
- 24日、ソンコ首相は「デジタル・ニューディール」政策の開始1周年の式典を主催し、国家変革アジェンダ「セネガル2050」の核心として、デジタル技術による国家構造の抜本的な刷新を表明。

(文化・スポーツ)

- 14日、セネガルオリンピック委員会の総会が実施され、ンジャイ委員長の任期が1年延期されることが決定。
- 17日、アフリカサッカー連盟は2025年アフリカネイションズカップの優勝タイトルをセネガルから剥奪すると発表。18日、セネガル政府は遺憾の意を表するとともに、国際司法機関を含むあらゆる手段を講じる意向を表明した。

カーボベルデ

(出典は Balai、O Democrata、Expresso das ilhas、カーボベルデ政府、A Nação、Voz do archipelago。)

- 3月、ネーヴェシュ大統領は各島を歴訪した(2月28日から3月3日フォゴ島、13日・14日・21日サンタルシア島、14日から17日サル島、24日から27日サンタタオ島)。
- カーボベルデは「ワールド・エコノミクス」世界ガバナンスランキング2026で第29位となり、アフリカで唯一のA評価国となった。
- 3日、ECOWAS選挙前事実調査団が5月17日に予定されている国民議会選挙前の調査活動を開始し、同選挙3週間前に選挙監視団派遣を発表。
- 5日、政府とUNICEFが母子保健強化プロジェクトのための74万9,000ドル規模の戦略的パートナーシップ契約を締結。
- 5日、ド・リヴラメント・デ・ブリト外務・協力・地域統合大臣がプライアで「SIDS(小島嶼開発途上国)国家事務局」発足式を開催。
- 10日、レリシュ国務大臣兼防衛大臣は、ジョップ・セネガル国務大臣と会談し、2017年防衛協力協定の見直しの必要性を確認。
- 11日、IMFがカーボベルデの付加価値税(TVA)改革で免税見直し等による公共投資拡大と貧困削減が可能と提言。
- 12日、ド・リヴラメント・デ・ブリト外務・協力・地域統合大臣がリスボンのCPLP本部を訪問し、国民議会選挙(5月)及び大統領選挙(12月)への監視団派遣要請の意向を表明。
- 12日、政府は中東情勢による石油価格の上昇に対する対策を発表。
- 16日、政府はボアビスタ島の下水処理・灌漑プロジェクト向け1,500万ユーロの融資契約を承認。
- 18日、選挙管理委員会(CNE)は一部政府広報の報道手法が中立性を損なう恐れがあるとして、18日以降選挙に影響のある広報活動の停止を勧告。
- 18日、世界銀行はカーボベルデのインフラ整備事業向けに国際開発協会(IDA)による資金4,000万ドルの追加供与を承認。
- 24日、アゴスティノ・ネット病院で国内初の腎移植手術が成功。
- 26日、政府はサル島とボアビスタ島のホテルでの赤痢流行との報道を受け、流行の事実はないと公

式に否定。

ガンビア

(出典は The Point、The Standard、ガンビア政府)

- 2日、ガンビア政府は中東情勢の緊張激化に懸念を示し、国際法に基づく対話と外交による平和的解決を呼びかけた。
- 8日、ニエ外務・国際協力・在外ガンビア人大臣がロンドンで開催されたコモンウェルス外相会合に出席し、9日にはコモンウェルス・デーに参加。
- 10日、ガンビアとトリニダード・トバゴの外交関係が正式に樹立。
- 10日、バロウ大統領はクウェート、UAE、ヨルダン各国首脳・国王と電話会談を行い、中東情勢とイランによる攻撃への懸念を伝え、外交的解決を訴えた。
- 12日、ガンビア政府はFAO、中国と連携し、コメとキビのバリューチェーン強化と食料輸入依存低減を目指す大規模農業プロジェクトを開始。
- 15日、中央銀行は2021年以降実質GDP成長率が5.0%超を維持していると発表。
- 17日、ニエ外務・国際協力・在外ガンビア人大臣はフォスター英国外務・英連邦・開発省アフリカ担当局長と会談。
- 17日、リーIMF副専務理事は、バロウ大統領を表敬訪問し、過去7年間の成果の評価においてプログラム実施状況を称賛。
- 20日、バロウ大統領は「ムスリム長老会」との年次総会を国会議事堂にて開催。
- 26日、政府は中東燃料危機による国内ガソリン価格への即時影響はないと公式発表。
- 27日、バロウ大統領は、国民議会で施政方針演説を行い、現政権のこれまでの成果や今後の方針について発表。
- 27日、国家開発戦略「YIRIWA」(2023-2027)の象徴となる「ディプロマット・ツインタワー」(投資額17億ダラシ(約2,300万ドル))が開所。
- 27日から29日、アフリカ、カリブ海、太平洋諸国機構(OEACP)第11回首脳会議が赤道ギニア首都マラボで開催され、ニエ外務・国際協力・在外ガンビア人大臣がバロウ大統領の代理として出席。

ギニアビサウ

(出典はギニアビサウ外務省、ECOWAS、Jeune Afrique、Radio Capital FM、O Democrataほか。)

- 6日、ペレイラ野党PAIGC指導者の家族は、国際社会に対し自宅軟禁中のペレイラ氏即時解放に向けた圧力強化を要請。
- 9日、国民移行評議会(CNT)が全会一致で選挙管理委員会(CNE)執行部を選出し、前政権から2人が留任。
- 11日、エハルト米国国務省人口・難民・移民局副補佐官が訪問し、暫定政権首相、外相、法相と面会した。
- 13日、トルコ企業(SUMMA社)により改修されていたビサウ空港がリニューアルオープンした。今後40年間、同社が空港を運営する。
- 13日、PAIGCは軍司令部との対話に条件を付し、党首ペレイラ氏の即時解放と政治的自由の回復を

要求。

- 19日、米国NGO「フリーダム・ハウス」の年次報告で軍事クーデターによる選挙中断の影響からギニアビサウの評価が世界最大の下落となった。
- 20日、IMFはギニアビサウ向けFECプログラム第9及び10次審査を完了し、約320万ドルの即時融資を承認。
- 27日から29日、ヴィエイラ外務・国際協力・共同体大臣が赤道ギニアで開催されたアフリカ、カリブ海、太平洋諸国機構第11回首脳会議に参加。
- 31日、バランタ革命的市民運動「ポ・ディ・テラ」指導者が殺害された。

(注) 本月報は、セネガル、カーボベルデ、ガンビア、ギニアビサウの「報道」を当館限りでまとめたもの。

(了)